(別紙様式第2号)

平成23年度 6次産業化推進整備事業(農業主導タイプ)実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名		設立年月日
有限会社まごころ農場	農事組合法人以外の農業生産法人	斎藤靖彦		平成8年1月12日
主たる事務所の住所	青森県弘前市大字	薬師堂字熊本16	TEL t+1	リティーに配慮し、非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成員

(Z)0次性未记法人切作	再 队 貝				
構成員の氏名	年齢	住所·所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
빌	4該項目	については個人情報	服を含むため、非な	公開といたし	ます。
2			10,000,000 円	100 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

(3)6次産業化法人の約	全宮状況
項目	
売上高(A)	
売上原価(B)	
売上総利益(C)	
販売費及び一般管理費(D)	
営業利益(E)	
営業外収益(F)	
営業外費用(G)	当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、
経常利益(H)	当該項目については正案の経営内谷の計画を含むため、非公開といたします。
特別利益(I)	
特別損失(J)	
税引前当期純利益(K)	
法人税等(L)	
法人税等調整額(M)	
税引後当期純利益(N)	
資産(O)	
負債(P)	
資産と負債の差額(Q)	
(計) 1 丰 L 公刊	\ — 丰 L 亩 (Λ) — 丰 L 佰 価 (D)

- (注) 1 売上総利益(C)=売上高(A)-売上原価(B)
 - 2 営業利益(E)=売上総利益(C)-販売費及び一般管理費(D)
 - 3 経常利益(H)=営業利益(E)+営業外収益(F)-営業外費用(G)
 - 4 税引前当期純利益(K)=経常利益(H)+特別利益(I)-特別損失(J)
 - 5 税引後当期純利益(N)=税引前当期純利益(K)-法人税等(L)+法人税等調整額(M)
 - 6 資産と負債の差額(Q)=資産(O)-負債(P) 【マイナスの場合、「債務超過」という。】

(4)6次産業化法人の現状及び課題

[概要]

- ・当社代表取締役の斎藤靖彦は約20年前にりんご生産からミニトマト生産に経営を転換、生産開始から5 年目には水を多く使わなくても高品質のミニトマト栽培が可能な、独自の「ロックウール水耕栽培法」を確立
- ・現在は約1haのビニールハウスで、当社のブランドである「彩りトマト」(赤、黄、オレンジ、緑、白、黒、茶の 7色のミニトマト)を中心に22種以上のミニトマトを生産(約110t/年)、JAや市場への出荷、県内外へのレ ストランへの直販、直接消費者への通信販売等を行っている。
- ・平成17年より、基礎的な加工施設を導入し、ジュースやジャムなどトマト加工品の製造、販売等にも取り 組んできた。

[沿革]

- ・平成8年1月 有限会社まごころ農場設立
- •平成14年4月 大鰐農場開設
- ・平成17年5月 加工施設設置 ・平成22年9月 「休耕地で栽培するよもぎ、柏、笹を使用した、高品質、安全・安心な菓子製造原料の製 造・販売」にて、国の「農商工連携」認定を取得
- ・平成22年10月 関連会社として津軽ファーマーズクラブ合同会社を設立
- ・平成22年10月 関連会社として株式会社薬師堂農場を設立
- 現在に至る

[商品]

・生果としては7色のミニトマト(赤、黄、オレンジ、白、黒、茶、緑)を中心に22種以上のミニトマトを販売。こ れらの規格外品などを活用した加工品は現在のところ、ミニトマトジュース、トマトジャム、トマトソース、トマ トシロップ、トマトピューレ(テスト販売のみ)など。

現状と課題

[所得]

・2010年12月期の売上高は約82,000千円、うち所得は約2,400千円であり、対売上高2.9%と利益率として は低い水準に留まっている。これは生果のうち直売比率が約16.3%と低水準であることに加えて、総売上 に対する加工品の比率が約8.5%と低いことが主な要因と考えられる。

[雇用]

- ・これまでにも地域の若年者雇用確保に積極的に取組み、ここ3年間で20~30歳台の社員を7名採用した。 また、通年雇用確保のため冬期間も稼働が可能な加工部門を設立、更なる雇用拡大、安定化に取り組ん でいる。
- ・リーマンショックなどの影響による誘致企業の雇用縮小など、当地域における雇用環境は大幅に悪化して おり、農業や食品加工業など内発型産業での地域の更なる雇用拡大が必要と考える。

[事業に取り組むこととなった背景]

- ・近年は、市場でのミニトマトの価格の変動の影響や、他産地との競争激化等、ミニトマト事業を取り巻く環 境は不透明さを増しており、①これまでより加工度の高いミニトマト加工品の開発による付加価値の確保、 及び②ミニトマト関連以外の新たな事業の柱の構築の2点が今後の経営課題と感じている。
- ・また、当社を取り巻く周辺地域の農業は様々な問題(農業者の所得低下、担い手不足、耕作放棄地の拡 大など)を抱え、近隣の農家においても米やりんご生産から新しい作物の生産への一定のシフトが必要と も考えられており、当社が地域の農業の未来を示すモデルとなり更なる事業の多様化を行う必要があると 考えた。

[6次産業化の展開方針]

1. 展開方針

・当社、及び地域の課題を解決し、農業者の所得向上を目指すため、自社に農産物の多機能加工場を設置して、これまでのジュースやジャムの加工に加えて、下の2つのテーマに取り組みたいと考えた。

◎テーマ1)ミニトマトや地域の特産農産物(毛豆:青森県内で生産される在来種の枝豆、ほうれん草など)を活用した、より加工度の高い加工品、及びこれら農産物の業務用1次加工品の製造、販売 →平成23年6月「総合化事業計画」認定済み。

◎テーマ2)地域の食品加工メーカーのニーズに対応し、近隣の農家との連携による、よもぎ・柏・笹などの業務用菓子原料の1次加工品の製造、販売

→平成22年9月、国の「農商工連携」認定済み。

※なお、これら2つのテーマで活用する農産物は収穫期が異なること、また、使用する施設・設備のうち、特に1次加工に関わるものの多くは共通使用が可能であることなどから、同時にこれら2つのテーマについて事業展開を行うことで、施設・設備の通年での一定稼働率の確保が可能となり、加工コストの低減や東北地域のアグリビジネスにおける大きな課題である通年での雇用確保が可能となる。なお、それぞれの農産物の収穫期は、ミニトマト:4~12月、毛豆:9~10月、ほうれん草:4月、よもぎ:5~6月、柏:6~7月、笹:7~8月。1~3月は2次加工が中心となる。

・また、H23.3.11の東北大震災を踏まえ、自然災害等の緊急時には、当社で製造した製品等を支援物資として被災地等に供給していく。

2. 展開内容の概要

◎テーマ1)ミニトマト及び地域の特産農産物(毛豆、ほうれん草など)を活用した加工度の高い加工品、及びこれら農産物の1次加工品の業務用商品としての製造、販売

・これまで当社が製造、販売してきたミニトマトジュース、ミニトマトジャムに 加えて、その他地域の特色ある農産物(毛豆、ほうれん草など)を併せて、更に加工度の高い自社ブランド商品、及び業務用の1次加工品の開発に取り組む。

6次産業化の展 開方針

・本事業の目標達成によって、当社の農業生産においては、平成27年度にはミニトマト:150t(現在は110t)、毛豆:10t、ほうれん草:3tと拡大することとなる。

・開発商品は下記を予定している。

1)家庭用

①トマトドレッシング、②レトルトカレー、③レトルトシチュー、④レトルト総菜、⑤レトルトトマトソース、⑥トマ トゼリー

2)業務用

①トマトペースト、②毛豆ペースト、③ほうれん草ペースト、④冷凍毛豆、⑤冷凍ほうれん草、

⑥レトルトむき毛豆

◎テーマ2)休耕地で栽培するよもぎ・柏・笹を使用した、高品質、安全・安心な業務用菓子原料の製造、販売

- ・(株)舘山との「農商工連携」によって、国内の和菓子メーカー向けの業務用のよもぎ・柏・笹の1次加工品の開発に取り組む。
- ・菓子原材料であるよもぎ、柏、笹は、主に海外産(中国)を使用しているのが現状である。国内において大規模によもぎ、柏、笹を栽培している事例は他になく、(株)舘山の営業現場からの情報によると国内の菓子製造業者(東京、京都、金沢など)の国産品のニーズは非常に高いものである。
- ・「農商工等連携」認定の連携先である(株)舘山は、全国の業務用顧客のニーズを十分に把握しており、本計画の各商品の取引数量については(有)まごころ農場に対して、事前に全量買取の契約を結ぶ予定である。
- ・開発商品は下記を予定している。
- ①冷凍ミンチよもぎ、②乾燥柏葉、③真空パック笹葉

(※冷凍ミンチよもぎは「草餅」「飴」「まんじゅう」の原料として、笹は「笹餅」「笹飴」「笹団子」の原料として、柏は「柏餅」の原料として使用される。)

・この取組みでは、従来品に比べて収穫から1次加工までの経過時間を抑えられるため香りや色調などの面で非常に高品質である。また、管理された圃場での栽培となり、トレーサビリティが明確である。

①農業生産

作物·部門別	計画時			目標年度				
ניכלנ ועם בנילורו	作付面積	責等	生産量		作付面積	等	生産量	
ミニトマト	1.1	ha	110	t	1.7	ha	153	t
米	0.7	ha	2.4	t	0	ha	0	t
えだまめ(毛豆)	_	ha	-	t	1.1	ha	8	t
ほうれん草	_	ha	-	t	0.2	ha	3	t
よもぎ	_	ha	_	t	0.9	ha	10	t
	-	ha	-	t	0.5	ha	0.3	t

②加丁(2次産業分野)

②加工(2次産業分野		I	製造		
作物•部門別	内容	計画時	发卫	目標年度	
ミニトマト	トマトジュース	2.69	t	6.5	t
	トマトジャム	0.16	t	0.41	t
	トマトソース・ピューレ	0.13	t	0.68	t
	トマトシロップ	0.51	t	2.4	t
	トマトドレッシング	-	t	2.8	t
	レトルトカレー	_	t	1.4	t
	レトルトシチュー	-	t	0.6	t
	レトルト惣菜	-	t	0.6	t
	レトルトトマトソース	-	t	2	t
	トマトゼリー	-	t	1.8	t
	トマトペースト	-	t	7.5	t
大豆(毛豆)	冷凍毛豆	-	t	3.6	t
	毛豆ペースト	_	t	1	t
	レトルトむき毛豆	-	t	1.2	t
ほうれん草	冷凍ほうれん草	_	t	2	t
	ほうれん草ペースト	_	t	1	t
よもぎ	冷凍ミンチよもぎ	-	t	30	t
柏(葉)	乾燥柏葉	-	t	1.1	t
Ú	乾燥笹葉	-	t	1.1	t

③流通・販売(3次産業分野)

	木刀 ゴ/			
作物•部門別	内容	販売額		
1F-190 - EPI 1701	四谷	計画時	目標年度	
ミニトマト	農協、卸売市場	60,359 _{千円}	70,000 _{千円}	
ミニトマト	業務用直販、ネット販売、直売、卸	14,965 _{千円}	20,000 _{千円}	
加工品	業務用直販、ネット販売、直売、卸	6,734 _{千円}	54,165 千円	
米	農協	405 _{千円}	_ -	
		82,463 _{千円}	144,165 _{千円}	

- 2 連携法人について
 - (1)連携法人の概要 【1の(1)に準ずる】
 - (2)連携法人の構成員【1の(2)に準ずる】
 - (3)連携法人の経営状況 【1の(3)に準ずる】

(4)連携法人の現状と課題

[概要]
[沿革]
[商品]
[所得]
[雇用]
[課題]

6次産業化法人
との連携内容

該当無し

農業生産【1の(4)に準ずる】

3 成果目標及び達成プログラム

(1)目標設定

項目	計画時 (平成22年度)	1年度目 (平成23年度)	2年度目 (平成24年度)	3年度目 (平成25年度)	4年度目 (平成26年度)
(所得の向上に関する成果目標)	82,463 _{+H}	88,572 _{∓円}	109,679 _{千円}	125,249 _{∓円}	144,165 _{∓⊞}
売上高の増加	- %	107 %	133 %	152 %	175 %
(雇用の創出に関する成果目標) 雇用者の増加	3,930 人日	4 ,167	4,620 人日	4,958 人日	5,6 2 3
(地域の活性化に関する成果目標) 遊休地、耕作放棄地の活用	0 ha	0 ha	0.5 ha	1.0 ha	1.5 ha

(2)目標設定の考え方

項 目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標) 標) 売上高の増加	・本事業に取り組む期間(4年間)においては下記の数値目標を設定している。 ①4年後の総売上げを現在の1.6倍程度(「農商工連携」「総合化事業計画」においては、5年後に2 倍以上を目標としている)とする。 ②「農商工連携」事業(よもぎ・柏・笹事業)での利益率を25%以上、「総合化事業計画」(新規に開 発する加工品)での利益率を15%以上確保する。 ・これらの目標を、「農商工連携」認定事業、及び「総合化計画事業」の2つのテーマに取り組むこと によって実現する。なお、これら2つのテーマに使用する設備機器の多くは共通使用が可能であり、 同時に2つの事業展開を行うことが施設設備の稼働率確保のために必要となる。
(雇用の創出に関する成果目標) 標) 雇用者の増加	平成22年度に4名の社員を新規雇用し、研修など実施しているところであるが、本事業の円滑な実施及び整備する施設の適切な管理・運営を行うため、目標年度までに常時雇用社員を1名、パート作業員として6名の雇用拡大を予定している。
(地域の活性化に関する成果 目標)	・平成26年度には、地域の耕作放棄地(稲作、りんご生産など)のうち、比較的よもぎ、笹の生産農地化が容易な合計1.5haを活用する目標としている。
遊休地、耕作放棄地の活用	

4 整備計画等

(1)施設等の整備計画

(1)	心区サツモ帰り凹					
		整備「	内容	エ!	期	機械・施設の
No.	事業主体名	施設名	事業量 (規模、台数等)	着工(予定) 年月日	竣工(予定) 年月日	設置•保管住所
1	(有)まごころ農場	農畜産物加工施設	厨房機器ほか 一式 262 ㎡	平成23年12月26日	平成24年3月31日	青森県平川市吹上安田308
2						
3						
4						
5						

			負担区分		融資先	Ē	
No.	総事業費	国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	備考
1	86,170,770 円	37,335,000 円	7,835,770 円	41,000,000 円	津軽みらい農協	13 年	補助率1/2以内
2							除税額 4,103,370 円
3							うち国費 1,866,746 円
4							
5							
計	86,170,770 円	37,335,000 円	7,835,770 円	41,000,000 円	津軽みらい農協	13 年	

- (注)1 国庫補助金は千円単位とすること。
 - 2 工期欄には、申請時にあっては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあっては実際の着工及び竣工年月日 を記入すること。
 - 3 融資先欄には、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。

(参考)仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合の備考欄の記載方法

- 「 除税額 OO円※1 うち国費 OO円※2 」 ※1 総事業費 × 5 ÷ 105 = 「除税額(小数点以下切り捨て)」 ※2 国庫補助金 ÷ (総事業費-除税額) = a(小数点第6位以下切り捨て) 除税額 × a = 「うち国費(小数点以下切り捨て)」
- 5 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2)事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
	・先行同業者(株式会社ベジ&フルあきた(秋田県鹿角市))の工場見学、アドバイスや、食品加工分野の専門家(株式会社キースタッフ)のアドバイスを受けたうえで、導入する施設の設計、設備・機器の規模や能力の選定を実施。 ・契約時には3社以上の競争入札を実施の予定。 ・中古機器なども最大限活用する予定。

(3)関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業名 事業内容 実施年度 利用計画		利用計画	利用実績	利用率(%)
なし					

(4)機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造∙規格	規模•台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
有限会社まごころ農場	加工施設 鉄骨スレート	1棟262㎡	職員 2人 パート5人	250日/年	54,165	31,765

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由		
ミニトマト・大豆 (毛豆)・ほうれん 草	ほうれん草加工品 3t	・ミニトマトはハウス栽培によって4~12月に収穫される。この期間に1次加工(冷凍、濃縮)、及び最終商品までの2次加工を行う。 ・冬期はミニトマトの1次加工品(冷凍、濃縮)を原料に最終商品の生産を行う。大豆(毛豆)、ほうれん草についてもミニトマトと同様の方法で行い、加工施設の通年稼働を図る。 ・本事業と収穫期のみの稼働となるよもぎ・柏・笹の加工事業とを併せて、加工設備の共通使用による有効活用、通年での稼働率の向上が可能となる。		
よもぎ・柏・笹	冷凍ミンチよもぎ 30t 乾燥柏葉 15万枚 乾燥笹葉 30万枚	・春期~夏期の収穫期によもぎ、柏、笹の1次加工を行う。収穫機においてはほぼ毎日(昼間)の稼働となる。		

- (注)1 機械・施設等ごとに作成すること。
 - 2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

5 實用对効果分析						
項目	効果等	備考				
総事業費:A(千円)	108,171	土地取得代を含む				
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	14,091					
(1)直接効果	7,459					
①生産向上効果	31,118					
②経費節減効果	-25,609					
③経営基盤保全効果 	0					
④農外所得増加効果	1,950					
(2)間接効果	6,632					
①地域所得増加効果	6,632					
②洪水防止効果	0					
③水源かん養効果	0					
④土壤浸食防止効果	0					
⑤土砂崩壊防止効果	0					
⑥有機性廃棄物処理効果	0					
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	52.9					
3 廃用損失額:C(千円)	0					
4 還元率:D	0.07457					
5 総合耐用年数	19.6					
6 妥当投資額:E=B/D-C	188,966					
7 投資効率:F=E/A	1.75					